

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2008年5月27日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界（除く日本）の債券に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 高格付海外債券マザーファンド 世界（除く日本）の債券
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■格付けが高く相対的に高金利な5通貨を選定し、世界（除く日本）の国債などに投資します。 ■実質的な組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ■株式への投資は転換社債の転換、ならびに新株予約権の行使による取得に限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 <p>高格付海外債券マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ■株式への投資は転換社債の転換、ならびに新株予約権の行使による取得に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の金額とします。 ■安定的かつ継続的な分配を目指し、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※「安定的かつ継続的な分配を目指し」としてはありますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることに留意ください。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

高格付海外債券 ファンド(毎月分配型)

【愛称:きらきら星】

【運用報告書(全体版)】

第22作成期（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

第 **124** 期 / 第 **125** 期 / 第 **126** 期
 決算日2018年11月20日 決算日2018年12月20日 決算日2019年1月21日

第 **127** 期 / 第 **128** 期 / 第 **129** 期
 決算日2019年2月20日 決算日2019年3月20日 決算日2019年4月22日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界（除く日本）の債券に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
 (旧:三井住友アセットマネジメント)
 〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第18 作成期		円	円	%	%	百万円
	100期(2016年11月21日)	8,034	30	1.7	97.9	1,870
	101期(2016年12月20日)	8,299	30	3.7	98.3	1,926
	102期(2017年1月20日)	8,342	30	0.9	98.2	1,935
	103期(2017年2月20日)	8,229	30	△1.0	97.3	1,904
	104期(2017年3月21日)	8,168	30	△0.4	97.7	1,888
第19 作成期	105期(2017年4月20日)	7,942	30	△2.4	97.3	1,834
	106期(2017年5月22日)	8,075	30	2.1	97.4	1,865
	107期(2017年6月20日)	8,224	30	2.2	97.5	1,898
	108期(2017年7月20日)	8,343	30	1.8	97.8	1,918
	109期(2017年8月21日)	8,147	30	△2.0	97.5	1,870
	110期(2017年9月20日)	8,314	30	2.4	97.6	1,908
第20 作成期	111期(2017年10月20日)	8,249	30	△0.4	97.6	1,890
	112期(2017年11月20日)	8,054	30	△2.0	97.8	1,833
	113期(2017年12月20日)	8,162	30	1.7	96.5	1,857
	114期(2018年1月22日)	8,109	30	△0.3	97.0	1,846
	115期(2018年2月20日)	7,763	30	△3.9	96.9	1,766
	116期(2018年3月20日)	7,582	30	△1.9	97.0	1,727
第21 作成期	117期(2018年4月20日)	7,677	30	1.6	97.0	1,750
	118期(2018年5月21日)	7,681	30	0.4	97.0	1,752
	119期(2018年6月20日)	7,598	30	△0.7	97.6	1,725
	120期(2018年7月20日)	7,716	30	1.9	97.8	1,575
	121期(2018年8月20日)	7,548	30	△1.8	96.6	1,390
	122期(2018年9月20日)	7,595	30	1.0	96.6	1,036
第22 作成期	123期(2018年10月22日)	7,479	30	△1.1	96.4	945
	124期(2018年11月20日)	7,590	30	1.9	94.5	658
	125期(2018年12月20日)	7,606	30	0.6	92.4	434
	126期(2019年1月21日)	7,426	30	△2.0	92.6	350
	127期(2019年2月20日)	7,539	30	1.9	91.0	204
	128期(2019年3月20日)	7,576	30	0.9	94.1	206
	129期(2019年4月22日)	7,557	30	0.1	93.9	206

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
			騰 落 率	
第124期	(期 首) 2018年10月22日	円 7,479	% —	% 96.4
	10月末	7,557	1.0	95.7
	(期 末) 2018年11月20日	7,620	1.9	94.5
第125期	(期 首) 2018年11月20日	7,590	—	94.5
	11月末	7,677	1.1	94.0
	(期 末) 2018年12月20日	7,636	0.6	92.4
第126期	(期 首) 2018年12月20日	7,606	—	92.4
	12月末	7,473	△1.7	92.2
	(期 末) 2019年1月21日	7,456	△2.0	92.6
第127期	(期 首) 2019年1月21日	7,426	—	92.6
	1月末	7,486	0.8	92.3
	(期 末) 2019年2月20日	7,569	1.9	91.0
第128期	(期 首) 2019年2月20日	7,539	—	91.0
	2月末	7,553	0.2	90.7
	(期 末) 2019年3月20日	7,606	0.9	94.1
第129期	(期 首) 2019年3月20日	7,576	—	94.1
	3月末	7,599	0.3	93.8
	(期 末) 2019年4月22日	7,587	0.1	93.9

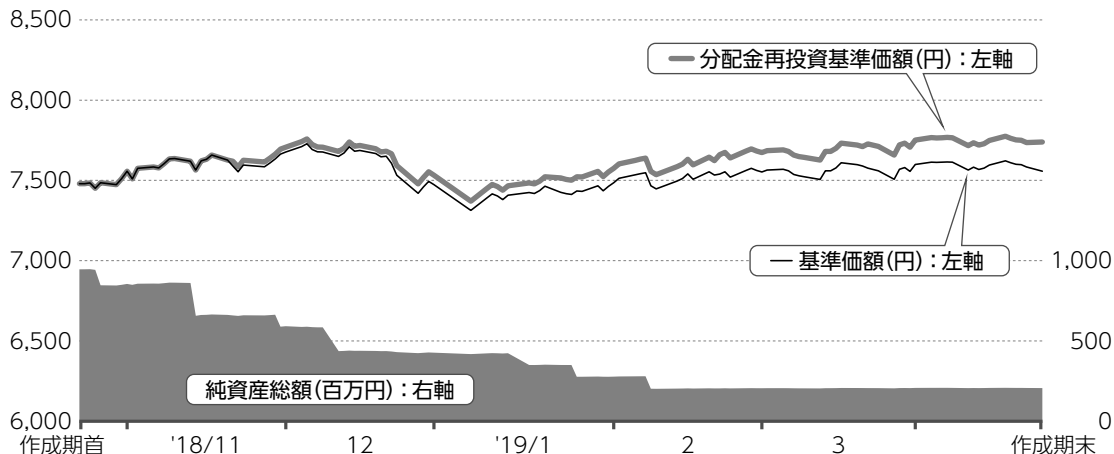
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,479円
作成期末	7,737円 (当作成期分配金180円(税引前)込み)
騰落率	+3.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に格付けが高く相対的に高金利な世界(除く日本)の国債などに投資を行いました。外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行っておりません。

上昇要因

- 全ての投資国の債券利回りが低下(価格は上昇)したこと
- シンガポールドルやニュージーランドドル、オーストラリアドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- 米ドルやカナダドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
高格付海外債券マザーファンド	外国債券	+4.4%	100.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

投資国の債券利回りは、全ての国で低下しました。為替市場では、シンガポールドルやニュージーランドドル、オーストラリアドルが円に対して上昇した一方、米ドルやカナダドルが円に対して下落しました。

海外債券市場

米国では、作成期首から11月上旬にかけて、債券利回りは高水準での推移が続きました。11月中旬から2019年1月上旬にかけては、米中を中心とした貿易摩擦激化への懸念や世界的な景気悪化懸念の高まりから、債券利回りは大きく低下しました。その後は、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げ様子見の姿勢を強めるなかで債券利回りは揉み合い推移となりましたが、3月のF O M C（米連邦公開市場委員会）でハト派（景気を重視する立場）姿勢を強めると一段と低下しました。

4月から作成期末にかけては、中国景気の底打ち期待などから世界的な景気悪化懸念が和らぎ、債券利回りは緩やかに上昇（価格は低下）する動きとなりました。米国以外の投資国についても、中国を中心とした世界景気の減速を背景にオーストラリアやニュージーランドなど各国の中央銀行がハト派的なスタンスを強めたことなどから、債券利回りは大きく低下しました。

当作成期の市場の動きを「F T S E 世界国債インデックス」および「参考市場インデックス」の国別の最終利回りで見ると、米国は作

成期首3.06%から作成期末2.49%へと低下し、オーストラリアは作成期首2.45%から作成期末1.81%へと低下しました。

為替市場

投資通貨は、作成期首より一進一退で推移しつつも、円に対して底堅い推移が続きました。12月のF O M C後の声明文が景気に配慮した内容でないと市場に受け止められると、米国主導で世界的に株式市場が大幅下落するなか、2019年1月上旬にかけてリスク回避的な動きから急速に円高が進みました。その後は、各国中央銀行がハト派的なスタンスを強めたこと等を好感して世界的に株式市場が上昇に転じるなか、投資通貨は作成期末まで緩やかに上昇する動きとなりました。作成期を通してみれば米ドルやカナダドルが下落する一方で、オーストラリアドルやシンガポールドルが上昇しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首112円49銭から作成期末111円99銭と0円50銭の米ドル安・円高となった一方、オーストラリアドル・円は、作成期首79円80銭から作成期末80円05銭と0円25銭のオーストラリア

ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

当ファンド

作成期を通じて、「高格付海外債券マザーファンド」を高位に組み入れました。

高格付海外債券マザーファンド

●債券組入比率

債券の組入比率は高位に維持しました。

●デュレーション

デュレーション（投資資金の平均回収期間）は通貨単位でコントロールし、通貨毎に概ね市場（F T S E 世界国債インデックス（除く日本）^{※1}または参考市場インデックス^{※2}の通貨毎）平均程度となるように調整を行いました。

※1 F T S E 世界国債インデックス（除く日本）とは、F T S E Fixed Income L L Cにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※2 参考市場インデックスとは、F T S E Fixed Income L L Cにより運営されている、「F T S E 世界国債インデックス」採用国以外の世界主要国の国債の市場別債券インデックスです。

●通貨別配分

格付けが高く相対的に高金利な通貨として、米ドル、カナダドル、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、シンガポールドルの5通貨を投資通貨として選定し、概ね等金額を配分しました。

●種別配分

国債を中心に国債に準ずる債券として国際機関債にも投資を行い、より高い利回りの確保を目指しました。

●格付け別配分

全てA A A格の債券（S & PまたはMoody's（米格付け会社）のいずれか高い方を採用）に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

第124期から第129期までの1万口当たりの分配金（税引前）は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、それぞれ30円といたしました。

収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	(0.394%)	(0.393%)	(0.402%)	(0.396%)	(0.394%)	(0.395%)
当期の収益	27	26	20	26	21	20
当期の収益以外	2	3	9	3	8	9
翌期繰越分配対象額	460	457	447	444	435	425

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「高格付海外債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

高格付海外債券マザーファンド

米国では、海外景気の減速による国内景気への下押し圧力が意識されるなか、FRBの景気に配慮した政策姿勢に支えられて景気の底堅さが確認されるにつれて、債券利回りにやや上昇圧力がかかる局面が想定されます。一方、緩慢なインフレ環境が債券利回り上昇を抑制することから、利回りはレンジ推移を

予想します。

米国以外の投資国についても、世界景気の下振れリスクがくすぶるなか、多くの中央銀行が景気に配慮して慎重姿勢を強めていることから、債券利回りは総じて低位で揉み合う展開を予想します。

為替相場は、リスク回避やポジション調整等を背景とした円買いの動きが一時的に強まる局面が想定されますが、日本からの根強い対外証券投資による資本フローなどを背景に、中長期的には相対的に高金利の投資通貨は円に対して底堅く推移していくと見込んでおります。

このような環境下、引き続きF T S E世界

国債インデックス(除く日本)または参考市場インデックスに採用されている国の通貨の中から、国の格付けが高く相対的に高金利に位置する通貨(除く日本)を5つ選定し、それらの通貨建ての国債、州政府債、政府保証債、国際機関債に分散投資を行います。投資通貨の配分は概ね等金額を基本とし、デュレ-

ションは通貨単位でコントロールし、通貨毎に概ね市場(F T S E 世界国債インデックス(除く日本)もしくは参考市場インデックスの通貨毎)平均程度に調整を行います。

今後も債券の組入れは高位を保ち、対円で為替ヘッジは原則行わない方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	41円	0.539%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(19)	(0.248)	
（販売会社）	(20)	(0.269)	
（受託会社）	(2)	(0.022)	
(b) その他費用	13	0.166	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(12)	(0.162)	
（監査費用）	(0)	(0.003)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	54	0.705	

期中の平均基準価額は7,557円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

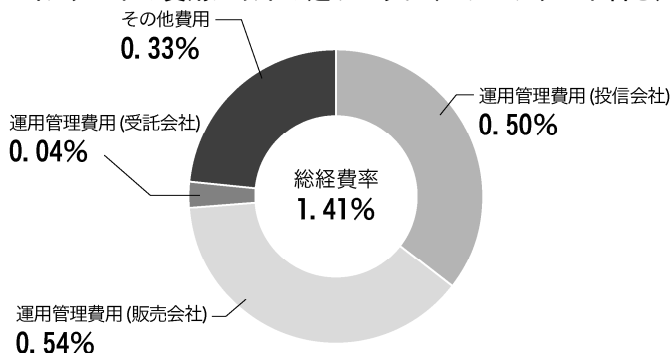
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）

当ファンドの費用は以下の通りです。（マザーファンド含む）



※各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.41%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
高格付海外債券マザーファンド	千口 4,816	千円 6,525	千口 573,960	千円 770,485

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年4月22日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
高格付海外債券マザーファンド	千口 719,229	千円 207,073	千口 150,085	千円 207,073

※高格付海外債券マザーファンドの作成期末の受益権総口数は150,085千口です。

※単位未満は切捨て。

高格付海外債券ファンド（毎月分配型）【愛称：きらきら星】

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高 格 付 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	207,073	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	321	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	207,394	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※高格付海外債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(201,681千円)の投資信託財産総額(207,075千円)に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.99円、1カナダドル=83.71円、1オーストラリアドル=80.05円、1ニュージーランドドル=74.88円、1シンガポールドル=82.68円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月20日) (2018年12月20日) (2019年1月21日) (2019年2月20日) (2019年3月20日) (2019年4月22日)

項 目	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末
(A) 資 産	662,253,811円	436,413,322円	352,094,789円	205,462,928円	207,192,564円	207,394,601円
コール・ローン等	318,338	319,362	319,787	322,691	321,513	321,557
高格付海外債券マザーファンド(評価額)	661,935,473	436,093,960	351,775,002	205,103,095	206,871,051	207,073,044
未 収 入 金	—	—	—	37,142	—	—
(B) 負 債	3,312,845	2,211,595	1,806,778	1,077,410	987,603	1,021,780
未 払 収 益 分 配 金	2,604,631	1,712,578	1,415,174	813,262	816,539	819,228
未 払 解 約 金	—	—	1	38,642	3	6
未 払 信 託 報 酬	704,683	496,537	389,652	224,392	170,214	201,538
そ の 他 未 払 費 用	3,531	2,480	1,951	1,114	847	1,008
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	658,940,966	434,201,727	350,288,011	204,385,518	206,204,961	206,372,821
元 本	868,210,551	570,859,413	471,724,981	271,087,537	272,179,856	273,076,320
次 期 繰 越 損 益 金	△209,269,585	△136,657,686	△121,436,970	△66,702,019	△65,974,895	△66,703,499
(D) 受 益 権 総 口 数	868,210,551口	570,859,413口	471,724,981口	271,087,537口	272,179,856口	273,076,320口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,590円	7,606円	7,426円	7,539円	7,576円	7,557円

※当作成期における作成期首元本額1,264,865,433円、作成期中追加設定元本額12,244,512円、作成期中一部解約元本額1,004,033,625円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

高格付海外債券ファンド（毎月分配型）【愛称：きらきら星】

■ 損益の状況

(自2018年10月23日 至2018年11月20日) (自2018年11月21日 至2018年12月20日) (自2018年12月21日 至2019年1月21日) (自2019年1月22日 至2019年2月20日) (自2019年2月21日 至2019年3月20日) (自2019年3月21日 至2019年4月22日)

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
(A) 配 当 等 取 益	-円	△ 2円	△ 3円	△ 3円	△ 2円	△ 1円
支 払 利 息	-	△ 2	△ 3	△ 3	△ 2	△ 1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,913,578	3,134,111	△ 6,692,402	4,117,374	1,981,927	510,279
売 買 益	16,500,115	5,185,111	1,922,303	5,306,817	1,983,439	524,190
売 買 損	△ 3,586,537	△ 2,051,000	△ 8,614,705	△ 1,189,443	△ 1,512	△ 13,911
(C) 信 託 報 酬 等	△ 708,224	△ 499,028	△ 391,612	△ 225,529	△ 171,061	△ 202,556
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	12,205,354	2,635,081	△ 7,084,017	3,891,842	1,810,864	307,722
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△161,978,794	△ 99,727,720	△ 81,485,732	△51,199,105	△48,095,448	△46,998,631
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配当等相当額)	△ 56,891,514	△ 37,852,469	△ 31,452,047	△18,581,494	△18,873,772	△19,193,362
(売買損益相当額)	(215,634)	(263,188)	(263,283)	(271,648)	(330,101)	(395,291)
(信託報酬等)	(△ 57,107,148)	(△ 38,115,657)	(△ 31,715,330)	(△18,853,142)	(△19,203,873)	(△19,588,653)
(G) 計 (D + E + F)	△206,664,954	△134,945,108	△120,021,796	△65,888,757	△65,158,356	△65,884,271
(H) 取 益 分 配 金 次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,604,631	△ 1,712,578	△ 1,415,174	△ 813,262	△ 816,539	△ 819,228
追 加 信 託 差 損 益 金 (配当等相当額)	△ 56,891,514	△ 37,852,469	△ 31,452,047	△18,581,494	△18,873,772	△19,193,362
(売買損益相当額)	(216,902)	(267,288)	(265,159)	(275,462)	(331,220)	(397,248)
(信託報酬等)	(△ 57,108,416)	(△ 38,119,757)	(△ 31,717,206)	(△18,856,956)	(△19,204,992)	(△19,590,610)
分 配 準 備 積 立 金	39,804,942	25,830,274	20,860,568	11,764,759	11,514,652	11,221,549
繰 越 損 益 金	△192,183,013	△124,635,491	△110,845,491	△59,885,284	△58,615,775	△58,731,686

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
(a) 費用控除後の配当等収益	2,400,452円	1,491,491円	973,234円	708,895円	572,562円	551,181円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	216,902	267,288	265,159	275,462	331,220	397,248
(d) 分配準備積立金	40,009,121	26,051,361	21,302,508	11,869,126	11,758,629	11,489,596
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	42,626,475	27,810,140	22,540,901	12,853,483	12,662,411	12,438,025
1万口当たり分配可能額	490	487	477	474	465	455
(f) 分配金額	2,604,631	1,712,578	1,415,174	813,262	816,539	819,228
1万口当たり分配金額(税引前)	30	30	30	30	30	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

高格付海外債券マザーファンド

第11期（2018年4月21日から2019年4月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2008年5月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に、格付けが高く相対的に高金利な世界（除く日本）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債に投資します。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	純資産額 総
		期中騰落率		
7期(2015年4月20日)	円 14,198	% 10.6	% 97.0	百万円 2,340
8期(2016年4月20日)	13,113	△7.6	97.4	2,013
9期(2017年4月20日)	12,889	△1.7	96.9	1,842
10期(2018年4月20日)	13,170	2.2	96.6	1,758
11期(2019年4月22日)	13,797	4.8	93.6	207

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

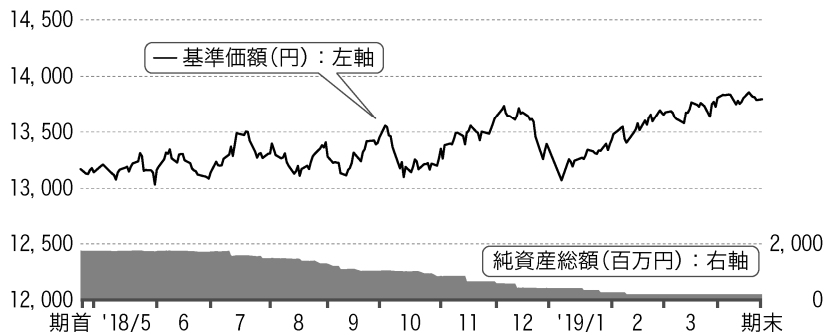
年月日	基準価額		債券組入率 比
		騰落率	
(期首) 2018年4月20日	円 13,170	% -	% 96.6
4月末	13,143	△0.2	97.0
5月末	13,164	△0.0	96.9
6月末	13,142	△0.2	97.4
7月末	13,310	1.1	97.1
8月末	13,281	0.8	91.1
9月末	13,452	2.1	96.6
10月末	13,350	1.4	95.7
11月末	13,645	3.6	94.0
12月末	13,356	1.4	92.3
2019年1月末	13,432	2.0	92.4
2月末	13,658	3.7	90.8
3月末	13,809	4.9	93.9
(期末) 2019年4月22日	13,797	4.8	93.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年4月21日から2019年4月22日まで)

基準価額等の推移



期首	13,170円
期末	13,797円
騰落率	+4.8%

▶ 基準価額の変動要因 (2018年4月21日から2019年4月22日まで)

当ファンドは、主に格付けが高く相対的に高金利な世界（除く日本）の国債などに投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 期を通してみると、全ての投資通貨の債券利回りが低下（債券価格が上昇）したこと
- ・ 米ドルやシンガポールドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- ・ オーストラリアドルやニュージーランドドル、カナダドルが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2018年4月21日から2019年4月22日まで)

投資国の債券利回りは、全ての国で低下（価格は上昇）しました。一方、為替市場では、米ドルやシンガポールドルが円に対して上昇した一方、カナダドルやオーストラリアドル、ニュージーランドドルが円に対して下落しました。

海外債券市場

期首から5月半ばにかけては、地政学リスクの後退や原油価格の上昇などを背景に投資国の債券利回りは総じて上昇（価格は下落）しました。5月下旬には、イタリアにおけるEU（欧州連合）懐疑派の連立政権発足から政治面での先行き不透明感が強まり、世界的なリスク回避の動きによって投資国の債券利回りは大幅に低下しました。

その後は8月下旬まで、概ね一進一退での推移となりました。対米関係の悪化を嫌気した8月のトルコリラ急落に端を発した質への逃避の動き、米中貿易摩擦に対する懸念などが債券利回りの低下要因となりました。一方、FRB（米連邦準備制度理事会）は6月に利上げを実施し、その後も利上げ期待が続いたことなどが米国を中心に債券利回りの上昇材料となりました。

9月以降、米国の堅調な経済指標、世界的な株高、原油高を背景に、投資国の債券利回りは上昇しました。11月中旬から2019年1月上旬にかけては、米中を中心とした貿易摩擦激化や世界的な景気悪化への懸念が高まり、投資国の債券利回りは大きく低下しました。

その後、債券利回りは揉み合い推移となりましたが、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でハト派（景気を重視する立場）姿勢を強めると米国債券利回りを中心に投資国の債券利回りは一段と低下しました。4月以降期末にかけては、中国景気の底打ち期待などから世界的な景気悪化懸念が和らぎ、投資国の債券利回りは緩やかに上昇する動きとなりました。

当期の市場の動きを「FTSE世界国債インデックス」および「参考市場インデックス」の国別の最終利回りでみると、米国は期首2.71%から期末2.49%へと低下し、オーストラリアは期首2.59%から期末1.81%へと低下しました。

為替市場

期首から5月半ばにかけては、地政学リスク懸念の後退や日米の金利差拡大などを背景に、米ドルが円に対して大幅に上昇しました。その後は8月末にかけて、ニュージーランドの中銀総裁が緩和的な金融政策の長期化を表明したことや、オーストラリアで与党支持率の低下を背景に突然の首相交代が起きたことなどが、ニュージーランドドル、オーストラリアドルの下落要因となりました。一方、中銀の利上げ期待が根強い米ドルやカナダドルは底堅い推移となりました。

9月から10月にかけて、世界的に堅調な株式相場を背景にリスク選好が強まり、米ドルをはじめとする投資通貨が円に対して底堅い展開が続きました。しかし、12月のFOMC後の声明文が景気に配慮した内容でないとして市場に受け止められて米国主導で世界的に株式市場が大幅下落するなか、2019年1月上旬にかけてリスク回避的な動きから急速に円高が進みました。その後は、各

国の中央銀行がハト派的なスタンスを強めたこと等を好感し、世界的に株式市場が上昇に転じるなか、投資通貨は期末まで緩やかに上昇する動きとなりました。

当期の米ドル・円は、期首107円48銭から期末111円99銭と4円51銭の米ドル高・円安となった一方、オーストラリアドル・円は、期首83円00銭から期末80円05銭と2円95銭のオーストラリアドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年4月21日から2019年4月22日まで)

債券組入比率

債券の組入比率は高位に維持しました。

デュレーション

デュレーション（投資資金の平均回収期間）は通貨単位でコントロールし、通貨毎に概ね市場（FTSE世界国債インデックス（除く日本）^{※1}または参考市場インデックス^{※2}の通貨毎）平均程度となるように調整を行いました。

※1 FTSE世界国債インデックス（除く日本）とは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※2 参考市場インデックスとは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている、「FTSE世界国債インデックス」採用国以外の世界主要国の国債の市場別債券インデックスです。

通貨別配分

格付けが高く相対的に高金利な通貨として、米ドル、カナダドル、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、シンガポールドルの5通貨を投資通貨として選定し、概ね等金額を配分しました。

種別配分

国債を中心に国債に準ずる債券として国際機関債にも投資を行い、より高い利回りの確保を目指しました。

格付け別配分

すべてAAA格の債券（S&P（スタンダード・アンド・プアーズ）またはMoody's（ムーディーズ）のいずれかが高い方を採用）に投資を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年4月21日から2019年4月22日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、海外景気の減速を背景とした景気の下押し圧力が意識されるなか、F R Bの景気に配慮した政策姿勢に支えられて景気の底堅さが確認されるにつれて、債券利回りにやや上昇圧力がかかる局面が想定されます。一方、緩慢なインフレ環境が債券利回り上昇を抑制することから、利回りはレンジ推移を予想します。

米国以外の投資国についても、世界景気の下振れリスクがくすぶるなか、多くの中央銀行が景気に配慮し、慎重姿勢を強めていることから、債券利回りは総じて低位で揉み合う展開を予想します。

為替相場は、リスク回避やポジション調整等を背景とした円買いの動きが一時的に強まる局面も想定されますが、日本からの根強い対外証券投資による資本フローなどを背景に、中長期的には相対的に高金利の投資通貨は円に対して底堅く推移していくものと見込んでおります。

このような環境下、引き続きF T S E世界国債インデックス（除く日本）または参考市場インデックスに採用されている国の通貨の中から、国の格付けが高く相対的に高金利に位置する通貨（除く日本）を5つ選定し、それらの通貨建ての国債、州政府債、政府保証債、国際機関債に分散投資を行います。投資通貨の配分は概ね等金額を基本とし、デュレーションは通貨単位でコントロールし、通貨毎に概ね市場（F T S E世界国債インデックス（除く日本）もしくは参考市場インデックスの通貨毎）平均程度に調整を行います。

今後も債券の組入れは高位を保ち、対円での為替ヘッジは原則行わない方針です。

高格付海外債券マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2018年4月21日から2019年4月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	17円	0.124%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(17)	(0.124)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	17	0.124	

期中の平均基準価額は13,395円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年4月21日から2019年4月22日まで)

公社債

				買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル	92	千米ドル 2,795
	カナダ	国債証券	千カナダドル	145	千カナダドル 3,591
	オーストラリア	国債証券 特殊債券	千オーストラリアドル	334 -	千オーストラリアドル 2,237 1,820
国	ニュージーランド	国債証券 特殊債券	千ニュージーランドドル	1,525 -	千ニュージーランドドル 4,056 1,501
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル	238	千シンガポールドル 3,883

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年4月21日から2019年4月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況(2018年4月21日から2019年4月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

高格付海外債券マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2019年4月22日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 280	千米ドル 353	千円 39,562	% 19.1	% -	% 12.9	% 6.2	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 360	千カナダドル 442	37,080	17.9	-	9.5	8.4	-
オーストラリア	千オーストラリアドル 470	千オーストラリアドル 498	39,905	19.3	-	7.9	-	11.4
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 430	千ニュージーランドドル 498	37,340	18.0	-	6.4	11.7	-
シンガポール	千シンガポールドル 440	千シンガポールドル 483	39,939	19.3	-	18.5	0.8	-
合 計	-	-	193,827	93.6	-	55.2	27.0	11.4

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種 類		銘 柄	期				末	
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	国債証券	US TREASURY N/B 6.125	6.125	千米ドル 50	千米ドル 63	千円 7,141	2027/11/15	
		US TREASURY N/B 6.25	6.25	130	175	19,664	2030/5/15	
		US TREASURY N/B 8	8.0	100	113	12,756	2021/11/15	
	小 計		-	-	-	39,562	-	
(カナダ)	国債証券	CANADA-GOV'T 2.75	2.75	千カナダドル 200	千カナダドル 206	17,311	2022/6/1	
		CANADA-GOV'T 5.75	5.75	120	177	14,842	2033/6/1	
		CANADA-GOV'T 8	8.0	40	58	4,926	2027/6/1	
	小 計		-	-	-	37,080	-	
(オーストラリア)	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	千オーストラリアドル 110	千オーストラリアドル 119	9,562	2047/3/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 3.75	3.75	70	85	6,804	2037/4/21	

高格付海外債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVT BK 6.5	6.5	130	131	10,549	2019/8/7	
	INTERAMER DEV BK 6.5	6.5	160	162	12,988	2019/8/20	
小 計		—	—	—	39,905	—	
(ニュージーランド)	国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
		NEW ZEALAND GVT 3.5	3.5	80	92	6,926	2033/4/14
		NEW ZEALAND GVT 4.5	4.5	70	83	6,251	2027/4/15
		NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	280	322	24,161	2023/4/15
小 計		—	—	—	37,340	—	
(シンガポール)	国債証券		千シンガポールドル	千シンガポールドル			
		SINGAPORE GOV'T 3.125	3.125	20	20	1,717	2022/9/1
		SINGAPORE GOV'T 3.5	3.5	420	462	38,221	2027/3/1
小 計		—	—	—	39,939	—	
合 計		—	—	—	193,827	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 193,827	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,248	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	207,075	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(201,681千円)の投資信託財産総額(207,075千円)に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.99円、1カナダドル=83.71円、1オーストラリアドル=80.05円、1ニュージーランドドル=74.88円、1シンガポールドル=82.68円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	207,075,502円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,193,488
公 社 債 (評 価 額)	193,827,193
未 収 利 息	1,983,223
前 払 費 用	71,598
(B) 負 債	196
未 払 利 息	15
そ の 他 未 払 費 用	181
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	207,075,306
元 本	150,085,558
次 期 繰 越 損 益 金	56,989,748
(D) 受 益 権 総 口 数	150,085,558口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,797円

※当期における期首元本額1,335,066,354円、期中追加設定元本額11,662,450円、期中一部解約元本額1,196,643,246円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高格付海外債券ファンド(毎月分配型) 150,085,558円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年4月21日 至2019年4月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,759,978円
受 取 利 息	41,764,977
支 払 利 息	△ 4,999
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,193,442
売 買 損 益	32,059,081
売 買 損 益	△ 43,252,523
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,211,116
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	29,355,420
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	423,157,447
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,914,744
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 399,437,863
(H) 計 (D + E + F + G)	56,989,748
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	56,989,748

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。